

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2018年9月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第52期第2四半期（自 2018年5月1日 至 2018年7月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社 光・彩 |
| 【英訳名】 | Kohsai Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 深沢 栄二 |
| 【本店の所在の場所】 | 山梨県甲斐市竜地3049番地 |
| 【電話番号】 | 0551-28-4181（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部部長 野田 和幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 山梨県甲斐市竜地3049番地 |
| 【電話番号】 | 0551-28-4181（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部部長 野田 和幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注） 第52期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第51期 第2四半期 累計期間 | 第52期 第2四半期 累計期間 | 第51期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年2月1日 至 2017年7月31日 | 自 2018年2月1日 至 2018年7月31日 | 自 2017年2月1日 至 2018年1月31日 |
| 売上高 (千円) | 999,049 | 1,164,285 | 2,148,176 |
| 経常利益 (千円) | 13,063 | 40,528 | 59,971 |
| 四半期純利益又は当期純損失 () (千円) | 6,879 | 30,384 | 37,515 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 602,150 | 602,150 | 602,150 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,960,000 | 396,000 | 396,000 |
| 純資産額 (千円) | 1,160,226 | 1,131,435 | 1,117,247 |
| 総資産額 (千円) | 1,868,647 | 1,855,618 | 1,825,808 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円) | 18.38 | 81.17 | 100.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 40.00 |
| 自己資本比率 (%) | 62.1 | 61.0 | 61.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 40,705 | 7,374 | 128,528 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 24,056 | 22,363 | 47,335 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 33,076 | 34,151 | 51,483 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 409,769 | 355,544 | 374,492 |

| 回次 | 第51期 第2四半期 会計期間 | 第52期 第2四半期 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年5月1日 至 2017年7月31日 | 自 2018年5月1日 至 2018年7月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 25.98 | 38.16 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第51期第2四半期累計期間及び第52期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 2017年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の深刻化や中東・アジア等の地政学的なリスクの高まりなどがあり、先行不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、個人消費の底堅さを実感できず、市場環境は厳しい状況が続いております。

この様な状況の下、当社におきましては、昨年発覚した経理部門責任者による不祥事を二度と起こさないために、管理部門及び内部監査室の体制を一新するなど、当社のコーポレートガバナンスの強化及び全従業員のコンプライアンス意識の向上に向けて全力で取り組んでまいりました。また、今般8月23日には東京証券取引所に再発防止に向けた改善措置等を記載した改善状況報告書を提出いたしました。今後も本報告書に記載した改善施策を継続的かつ確実に実行してまいります。

営業・製造面におきましては、特許商品であるピアスパーツ及び独自技術加工の完成品ジュエリー販売の好調や海外顧客の積極的な開拓によるこれらの商品の国外販売の増加に加え、これらの製品の採算性も向上したことにより、前年同期に比べ増収増益となりました。

また、資金面においては、実質無借金状態を維持しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,164百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益39百万円（前年同期比171.7%増）、経常利益40百万円（前年同期比210.2%増）、四半期純利益30百万円（前年同期比341.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ29百万円増の1,855百万円となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金の増加33百万円、たな卸資産の増加99百万円、投資不動産の減少59百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ15百万円増の724百万円となりました。主な変動は、支払手形及び買掛金の増加55百万円、未払法人税等の減少39百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ14百万円増の1,131百万円となりました。主な変動は、利益剰余金について四半期純利益30百万円の計上による増加及び配当金の支払14百万円による減少があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末残高に対して18百万円減少し、355百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同期は40百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上や仕入債務等の増加があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、22百万円（前年同期は24百万円の支出）となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、34百万円（前年同期は33百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金金の返済及び配当金の支払によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末の38名から13名増加し、51名となりました。増加要因としては、社内体制強化及び技術継承のためであります。なお、当社は、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,584,000 |
| 計 | 1,584,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年7月31日) | 提出日現在発行数(株) (2018年9月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 普通株式 | 396,000 | 396,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は 100株でありま す。 |
| 計 | 396,000 | 396,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2018年5月1日～ 2018年7月31日 | - | 396 | - | 602,150 | - | 409,290 |

(6) 【大株主の状況】

2018年7月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--------------------------------|----------------|--------------|--------------------------------|
| 株式会社エスティオ | 山梨県甲斐市竜地3049番地 | 203,700 | 51.44 |
| 深沢 栄二 | 山梨県甲府市 | 25,221 | 6.37 |
| 株式会社光・彩 | 山梨県甲斐市竜地3049番地 | 21,665 | 5.47 |
| 吉川 直樹 | 奈良県生駒郡斑鳩町 | 5,800 | 1.46 |
| 片山 文雄 | 千葉県市川市 | 5,600 | 1.41 |
| 林 泰男 | 長野県安曇野市 | 4,000 | 1.01 |
| 松本 大樹 | 大阪府河内長野市 | 4,000 | 1.01 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 3,900 | 0.98 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1-6-1 | 3,400 | 0.86 |
| 丸山 朝 | 東京都杉並区 | 3,300 | 0.83 |
| 計 | - | 280,586 | 70.86 |

(注) 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年7月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 21,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 373,400 | 3,734 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 396,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 3,734 | - |

【自己株式等】

2018年7月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社光・彩 | 山梨県甲斐市 竜地3049番地 | 21,600 | - | 21,600 | 5.45 |
| 計 | - | 21,600 | - | 21,600 | 5.45 |

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年5月1日から2018年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年2月1日から2018年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年1月31日) | 当第2四半期会計期間 (2018年7月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 435,968 | 426,021 |
| 受取手形及び売掛金 | 314,233 | 347,656 |
| たな卸資産 | ¹ 390,347 | ¹ 489,435 |
| その他 | 65,785 | 16,005 |
| 貸倒引当金 | 12,490 | 14,232 |
| 流動資産合計 | 1,193,844 | 1,264,886 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 310,326 | 329,520 |
| 無形固定資産 | 16,458 | 13,709 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 30,078 | 28,363 |
| 長期未収入金 | 199,004 | 199,004 |
| 投資不動産(純額) | 177,445 | 118,210 |
| その他 | 147,560 | 150,834 |
| 貸倒引当金 | 248,910 | 248,910 |
| 投資その他の資産合計 | 305,178 | 247,502 |
| 固定資産合計 | 631,963 | 590,731 |
| 資産合計 | 1,825,808 | 1,855,618 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 120,253 | 175,763 |
| 短期借入金 | ² 320,000 | ² 320,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 35,208 | 35,176 |
| 未払法人税等 | 54,575 | 14,897 |
| 賞与引当金 | - | 13,921 |
| その他 | 91,293 | 84,931 |
| 流動負債合計 | 621,330 | 644,690 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 28,472 | 10,900 |
| 役員退職慰労引当金 | 25,541 | 24,283 |
| 退職給付引当金 | 25,640 | 29,710 |
| その他 | 7,576 | 14,599 |
| 固定負債合計 | 87,229 | 79,492 |
| 負債合計 | 708,560 | 724,183 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 602,150 | 602,150 |
| 資本剰余金 | 509,290 | 509,290 |
| 利益剰余金 | 29,918 | 45,329 |
| 自己株式 | 30,876 | 30,901 |
| 株主資本合計 | 1,110,482 | 1,125,867 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,765 | 5,567 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,765 | 5,567 |
| 純資産合計 | 1,117,247 | 1,131,435 |
| 負債純資産合計 | 1,825,808 | 1,855,618 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 2017年 2月 1日 至 2017年 7月 31日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 2018年 2月 1日 至 2018年 7月 31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 999,049 | 1,164,285 |
| 売上原価 | 816,846 | 919,451 |
| 売上総利益 | 182,202 | 244,833 |
| 販売費及び一般管理費 | 167,767 | 205,618 |
| 営業利益 | 14,435 | 39,215 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | - | 2 |
| 受取配当金 | - | 486 |
| 受取地代家賃 | 813 | 6,160 |
| 雑収入 | 2,488 | 1,581 |
| 営業外収益合計 | 3,302 | 8,231 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,300 | 1,155 |
| 為替差損 | 372 | 167 |
| 不動産賃貸原価 | - | 5,594 |
| 支払補償費 | 3,000 | - |
| 雑損失 | - | 0 |
| 営業外費用合計 | 4,673 | 6,918 |
| 経常利益 | 13,063 | 40,528 |
| 特別利益 | | |
| 投資不動産売却益 | - | 1,160 |
| 特別利益合計 | - | 1,160 |
| 特別損失 | | |
| 投資不動産売却損 | - | 1,691 |
| 特別損失合計 | - | 1,691 |
| 税引前四半期純利益 | 13,063 | 39,998 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,184 | 9,613 |
| 法人税等合計 | 6,184 | 9,613 |
| 四半期純利益 | 6,879 | 30,384 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 13,063 | 39,998 |
| 減価償却費 | 13,237 | 18,352 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 395 | 4,070 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1,250 | 1,258 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 316 | 1,742 |
| 受取利息及び受取配当金 | 33 | 489 |
| 投資不動産売却損益(は益) | - | 530 |
| 支払利息 | 1,300 | 1,155 |
| 為替差損益(は益) | 372 | 215 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,061 | 33,422 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 7,634 | 99,088 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 28,421 | 55,510 |
| 未払債務の増減額(は減少) | 6,477 | 32,424 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 9,222 | 17,405 |
| その他 | 2,320 | 13,002 |
| 小計 | 45,203 | 14,907 |
| 利息及び配当金の受取額 | 33 | 489 |
| 利息の支払額 | 1,300 | 1,155 |
| 不正による支出額 | 78,157 | - |
| 過年度決算訂正関連費用の支払額 | - | 3,240 |
| 法人税等の支払額 | 6,485 | 18,376 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 40,705 | 7,374 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 9,010 | 9,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 10,102 | 18,310 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,600 | 420 |
| 投資不動産の取得による支出 | - | 4,442 |
| 投資不動産の売却による収入 | - | 62,329 |
| その他 | 3,345 | 7,792 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 24,056 | 22,363 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 17,604 | 17,604 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 25 |
| リース債務の返済による支出 | 604 | 1,391 |
| 配当金の支払額 | 14,868 | 15,130 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 33,076 | 34,151 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 372 | 215 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 98,210 | 18,947 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 507,979 | 374,492 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 409,769 | 355,544 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年1月31日) | 当第2四半期会計期間 (2018年7月31日) |
|----------|-----------------------|----------------------------|
| 商品及び製品 | 133,315千円 | 152,030千円 |
| 仕掛品 | 236,547 | 321,778 |
| 原材料及び貯蔵品 | 20,484 | 15,626 |

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年1月31日) | 当第2四半期会計期間 (2018年7月31日) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額 | 800,000千円 | 800,000千円 |
| 借入実行残高 | 320,000 | 320,000 |
| 差引額 | 480,000 | 480,000 |

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自2017年2月1日 至2017年7月31日) | 当第2四半期累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当 | 46,864千円 | 60,619千円 |
| 賞与引当金繰入額 | - | 6,833 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,250 | 1,100 |
| 退職給付費用 | 660 | 635 |
| 支払手数料 | 37,226 | 45,939 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 1,742 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自2017年2月1日 至2017年7月31日) | 当第2四半期累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 593,168千円 | 426,021千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 183,399 | 70,476 |
| 現金及び現金同等物 | 409,769 | 355,544 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2017年4月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,974 | 4.0 | 2017年1月31日 | 2017年4月28日 | 利益剰余金 |

(注) 2017年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2018年4月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,973 | 40.0 | 2018年1月31日 | 2018年4月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 18円38銭 | 81円17銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 6,879 | 30,384 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 6,879 | 30,384 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 374,371 | 374,344 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年9月10日

株式会社光・彩

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員 公認会計士 藤代 孝久 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 家富 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光・彩の2018年2月1日から2019年1月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（2018年5月1日から2018年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年2月1日から2018年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光・彩の2018年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。